

有価証券報告書

事業年度 自 平成19年4月1日
(第78期) 至 平成20年3月31日

市光工業株式会社

(E02177)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第78期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	東京(3443)7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米田 撰津太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	東京(3443)7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米田 撰津太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

項目	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高（百万円）	118,691	118,096	121,214	120,524	121,143
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	33	△525	2,941	4,162	2,565
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	423	1,379	1,448	△900	3,238
純資産額（百万円）	28,230	28,520	32,167	31,110	32,285
総資産額（百万円）	84,449	94,484	98,495	108,004	97,673
1株当たり純資産額 （円 銭）	293 69	296 82	334 62	301 70	313 39
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円 銭）	4 01	14 04	14 51	△9 39	33 76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	33.4	30.2	32.7	26.8	30.8
自己資本利益率（％）	1.51	4.86	4.50	△3.11	10.97
株価収益率（倍）	67.33	20.80	25.84	—	7.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△588	3,177	6,971	8,717	2,788
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△6,111	△6,082	△7,584	△4,160	△4,754
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△3,179	6,701	△1,672	2,441	967
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	5,312	9,133	6,783	13,790	12,611
従業員数（人）	3,671	3,688	3,561	3,357	3,480

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	90,008	91,134	94,729	96,761	98,877
経常利益（百万円）	968	3	2,258	2,904	1,768
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	506	△273	1,095	△400	3,088
資本金（百万円）	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数（千株）	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額（百万円）	29,404	28,025	31,083	27,243	28,562
総資産額（百万円）	70,694	80,644	84,789	91,387	83,317
1株当たり純資産額 （円 銭）	305 96	291 70	323 36	283 94	297 72
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円 銭）	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円 銭）	4 93	△3 15	10 86	△4 17	32 19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	41.6	34.8	36.7	29.8	34.3
自己資本利益率（％）	1.73	△0.95	3.52	△1.5	11.07
株価収益率（倍）	54.77	—	34.53	—	7.67
配当性向（％）	113.63	—	55.25	—	18.64
従業員数（人）	2,155	2,098	2,080	2,120	2,229

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

明治36年6月	創業、白光蠟油および信号灯等の専門工場として運輸省へ納入開始
昭和14年12月	株式会社白光舎設立
昭和27年4月	東京都大田区矢口町に蒲田工場を新設、埼玉県蓮田市に蓮田製造所を新設
昭和31年7月	東京都大田区下丸子に多摩川工場を新設
昭和32年11月	株式会社白光舎から白光舎工業株式会社に商号変更
昭和33年12月	シールドビーム電球に関して東京芝浦電気株式会社と技術・販売提携を結ぶ
昭和34年3月	東京都大田区下丸子に丸子工場を新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年7月	神奈川県伊勢原市に伊勢原製造所を新設
昭和38年7月	一般補修部品販売部門を分離独立せしめ株式会社エバ・エースを設立 (昭和59年10月1日ピア(株)(現・連結子会社)に商号変更)
昭和39年5月	岐阜県中津川市に中津川工場(現中津川製造所)を新設
昭和40年1月	群馬県藤岡市に藤岡製造所第1工場(現ミラー製造所)を新設
昭和42年5月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所業務提携を結ぶ
昭和43年4月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所合併契約を締結
昭和43年10月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所との合併により市光工業株式会社誕生 資本金14億円
昭和44年4月	藤岡製造所第2工場(現藤岡製造所)を新設
昭和46年1月	経営多角化をはかるため非自動車部門へ進出
昭和46年4月	伊勢原製造所の隣接地に部品流通センターを新設
昭和46年8月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年7月	群馬県邑楽郡に大泉工場(現大泉製造所)を新設
昭和51年7月	伊勢原製造所にシールドビーム電球生産工場を新設
昭和62年4月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を設立
平成2年11月	マレーシアに子会社イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. (IMS)(現・連結子会社)を設立
平成9年3月	インドネシアに子会社PT. イチコウ・インドネシア(PT. I I)(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国に関連会社無錫光生科技有限公司を設立
平成18年3月	中国に関連会社市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司を設立
平成18年12月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・ミツバ・インク(IMIC)(現・連結子会社)を設立
平成19年2月	米国ケンタッキー州の子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を清算

3 【事業の内容】

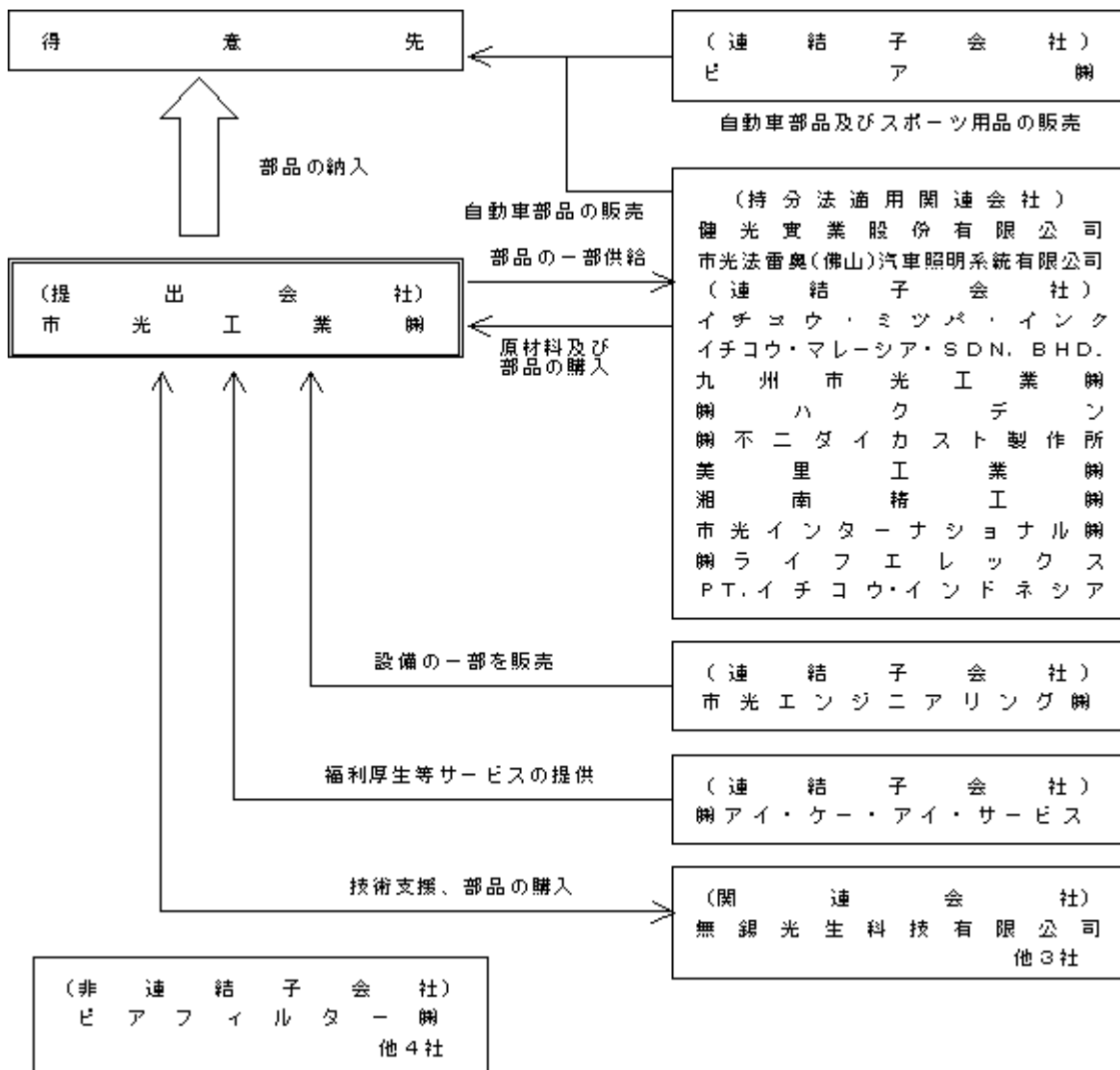
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、子会社18社、関連会社6社により構成されており、自動車部品の製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

(1) 国内関係会社

ピア㈱は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、㈱ハクデン、㈱不二ダイカスト製作所、美里工業㈱、九州市光工業㈱、湘南精工㈱、㈱ライフエレクトクス、市光インターナショナル㈱から当社は自動車部品及び原材料を購入しております。市光エンジニアリング㈱から当社は製造設備を購入しており、㈱アイ・ケー・アイ・サービスから福利厚生等サービスの提供を受けております。

(2) 海外関係会社

イチコウ・ミツバ・インク、イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア、健光實業股份有限公司及び市光法雷奧（佛山）汽車照明系統有限公司は、自動車部品の製造・販売を行っております。なお、当連結会計年度より、市光法雷奧（佛山）汽車照明系統有限公司を持分法適用関連会社としております。以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

[連結子会社]

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ピア㈱	東京都世田谷区	125百万円	自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売	52.0	自動車部品の販売を行っており、設備の一部貸与があります。
イチコウ・ミツバ・インク	米国 ケンタッキー州	12,000千ドル	自動車部品の製造販売	75.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
九州市光工業㈱	大分県中津市	50百万円	〃	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。 役員の兼任 有
市光エンジニアリング㈱	群馬県前橋市	100百万円	自動取出機の製造販売	98.9	自動取出機の製造販売を行っております。
㈱ハクデン	埼玉県さいたま市	35百万円	自動車部品の製造販売	90.9	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
㈱アイ・ケー・アイ・サービス	東京都品川区	30百万円	サービス業	100.0	オートローン等のサービス業を行っており、設備の一部貸与があります。
㈱不二ダイカスト製作所	埼玉県児玉郡	62百万円	自動車部品の製造販売	100.0 (16.0)	自動車部品の製造販売を行っております。
美里工業㈱	埼玉県児玉郡	95百万円	〃	100.0 (9.5)	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.	マレーシア ネグリ・センピラン州	9,000千マレーシア リンギット	〃	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
湘南精工㈱	神奈川県藤沢市	40百万円	自動車部品、検具の製造販売	100.0	自動車部品、検具の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光インターナショナル㈱	東京都品川区	20百万円	自動車用原材料の輸出入販売	70.0	自動車用の原材料の販売を行っております。
㈱ライフエレクトクス	群馬県邑楽郡	45百万円	自動車電球の製造販売	59.1	自動車用電球の製造、販売を行っております。
P.T. イチコウ・インドネシア	インドネシア ウエストジャワ州	33,180,000千ルピア	自動車部品の製造販売	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有

[持分法適用関連会社]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
健光實業股份有限公司	中華民国台湾省	100,000 千NTドル	自動車部品の製造販売	50.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
市光法雷奧（佛山）汽車照明系統有限公司	中華人民共和国 広東省	22,000千ドル	自動車部品の製造販売	50.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有

[その他の関係会社]

名称	住所	資本金 (EURO百万)	事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
ヴァレオ (Valeo)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	235	自動車産業用の部 品・集積回路システ ム及びモジュールの 供給	[31.74]	役員の兼任等 有
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayen)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	147	持株会社	31.74	—

- (注) 1. P.T. イチコウ・インドネシア及びイチコウ・ミツバ・インクは特定子会社に該当しております。
 2. 上記子会社、関連会社及び関係会社のうちには有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権の所有（被所有）割合の（ ）は間接所有割合で内数であり、[]は間接被所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
自動車部品製造販売事業	3,426
その他事業	54
合計	3,480

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才 ヶ月）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
2,229	40 0	17 10	5,836,236

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全市光労働組合連合会と呼称し、平成20年3月31日現在の組合員数は1,900名であります。なお、労使関係は相互信頼を基調とし、安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が堅調に推移し、緩やかな景気拡大が続きましたが、原油価格の上昇や住宅投資の落ち込みなどの影響から、年度後半には減速傾向が見られました。

一方、世界経済におきましては、米国ではサブプライムローン問題が金融市場に与える影響による景気後退が懸念されましたが、欧州や中国を始めとするアジア地域では、総じて拡大基調が続きました。

自動車業界におきましては、国内新車販売が伸び悩んだものの、対新興国向けを中心に輸出が増加したことにより、国内生産台数は前期比2.5%増となり、6年連続で前年度実績を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高状況及び営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は118,280百万円（前年同期比1.0%増）で、自動車関連以外の部門におきましては2,862百万円（同15.4%減）となりました。

上記により、当連結会計年度の売上高は121,143百万円（同0.5%増）となり、収益面につきましては、素材価格の高騰に対して合理化等による原価抑制に努めましたが、営業利益は2,389百万円（同27.1%減）、経常利益は2,565百万円（同38.4%減）となり、当期純利益は3,238百万円（前年同期は当期純損失900百万円）となりました。

所在地別セグメント業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、売上高112,005百万円（前年同期比1.9%増）となり、素材価格の高騰に対し原価低減に努めましたが、営業利益は1,811百万円（同35.6%減）となりました。

②北米

アメリカは、売上高は4,147百万円（同24.3%減）となり、営業損失で184百万円（前年同期は営業損失139百万円）となりました。

③アジア

マレーシア及びインドネシアは、売上高は4,990百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は640百万円（同36.8%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6,397百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失110百万円）となりましたが、製品保証引当金の減少、退職給付引当金の減少等の要因により、前連結会計年度に比べ1,179百万円減少し、当連結会計年度末は12,611百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,788百万円（前年同期68.0%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が6,397百万円、製品保証引当金の減少6,110百万円、減価償却費4,690百万円、退職給付引当金（役員退任慰労引当金を含む）の減少4,530百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,754百万円（前年同期比14.3%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得8,261百万円、有形固定資産の売却による収入4,903百万円、長期預り金の返済1,422百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は967百万円（前年同期60.4%減）となりました。これは主として、長期借入による収入8,017百万円、長期借入金の返済による支出4,921百万円、短期借入金の減少1,454百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品製造販売事業 (百万円)	118,458	100.7
その他事業 (百万円)	2,866	84.4
合計 (百万円)	121,325	100.3

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品製造販売事業 (百万円)	118,280	101.0
その他事業 (百万円)	2,862	84.6
合計 (百万円)	121,143	100.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車(株)	21,753	18.0	18,158	15.0
トヨタ自動車(株)	41,102	34.1	41,294	34.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の自動車業界を取り巻く環境は、BRICsを中心とした経済成長の恩恵を受け、全世界的な新車販売台数の増加傾向が持続するものと見込まれます。しかしながら、国内市場の成熟化に伴い、日本メーカー各社はより一層の海外展開と現地生産シフトに拍車がかかるものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループはグローバルマーケットでのシェア獲得に向けて以下の通り、経営改革、事業改革及び業務改革に取り組んでまいります。

なお、前連結会計年度において課題として記載いたしました当社グループ製品の品質問題に関しましては「品質第一の企業へ」をスローガンとして、当社グループの総力を挙げて信頼回復を目指して活動を展開中でありま

(3) 対処方針及び具体的な取組状況等

先ず、スピードを増す経済の変化に的確に対応するため、経営判断の迅速化と業務監視機能の強化によって経営改革に取り組んでまいります。

次に事業改革については、グローバル化を図るべく当社の海外事業の重点拠点であるマレーシア、インドネシア及び中国に経営資源を集中いたしますとともに、ASEAN地区での新拠点を設立すべく、検討に入っております。また、国内事業においては生産拠点の効率化を図るほか、グループ一丸になって事業をより確固たるものにするための仕組みづくりに取り組んでまいります。

最後に業務改革については、業務品質の向上、品質監査機能の強化を図ることにより「品質第一の企業への変革」に邁進いたします。また、開発、設計、生産に至る一連の業務において、生産準備段階における品質安定性の確保、生産工程におけるロス最小化、及び間接業務の無駄の排除を徹底し、品質並びに合理化目標を達成することに主眼を置き、高収益体質の確立に努めてまいります。さらに、新たな法的規制に適合するために内部統制システムを確立することを通じて財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより業務の効率化を推進してまいります。

当社グループとしては、以上のような経営課題に取り組むことによって、グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努めると共に、より高品質の製品を送り出していくことによって企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、日本をはじめ、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内の他、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

5【経営上の重要な契約等】

〔技術契約の概要〕

契約会社名	契約の対象	契約の内容	契約期間
タイ アンバス・インダストリーズ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成11年4月15日より 平成20年4月14日まで (1年間毎の自動延長)
メキシコ トウキョウ・エレクトリカ・デ・メキシコ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成9年11月21日より 製品販売終了まで
インド フィエム・インダストリーズ	自動車用バックミラーの製造技術	ノウハウの提供	平成17年11月11日より 平成22年11月10日まで (1年間毎の自動延長)
米国 ヴァレオ・シルヴァニアL.L.C.	自動車用ランプの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成20年2月18日より 製品販売終了まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、独創的なシステム開発、商品開発を主眼とし、開発に関する意思決定機関として技術会議を中心に、開発の方向付け、戦略の策定を行なっております。

現在の研究開発は、「研究開発部」において先端技術を開発する研究を、また「技術本部」において新製品を創造する製品開発を行なっており、さらに開発成果を商品化するために「生産技術本部」において生産技術の開発を行なっております。

当連結会計年度に投入した研究開発費は59億円であり、主要な課題は次のとおりであります。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高機能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に下記の重要な会計方針が連結財務諸表の作成に重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと判断しております。

① 製品保証引当金

当社グループは、製品保証に関する費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて発生見込額を見積り計上すると共に、特定の製品に関しては、個別に算出した発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費用は見積りと異なる場合があります、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付引当金

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率をはじめとした数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来の会計期間において償却されるため、将来期間における退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、121,143百万円となり、前連結会計年度比618百万円の増収となりました。売上原価は、103,638百万円となり、前連結会計年度比1,305百万円の増加となりました。売上原価率では0.7%増加しました。販売費及び一般管理費は15,115百万円となり、前連結会計年度比201百万円の増加となりました。売上高比率は、前連結会計年度と同率の12.4%となりました。

以上の結果、営業利益は2,389百万円となり、前連結会計年度比888百万円の減益となりました。

営業外収益は、1,910百万円となり、前連結会計年度比179百万円増加しました。増加の主な要因としては、開発費及び技術支援料の増加112百万円であります。また、営業外費用は、1,734百万円となり、前連結会計年度比888百万円の増加となりました。増加の主な要因としては、持分法による投資損失の増加275百万円であります。

上記により、経常利益は2,565百万円となり、前連結会計年度比1,596百万円の減益となりました。特別利益は、5,361百万円となり、前連結会計年度比688百万円の増加となりました。増加の主な要因としては、厚生年金代行返上益で5,182百万円であります。また、特別損失は、1,529百万円となり、7,416百万円の減少となりました。減少の主な要因としては、製品保証引当金繰入額の減少8,118百万円であります。

以上により、当期純利益は3,238百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、51,303百万円（前連結会計年度末は57,388百万円）となり、6,085百万円の減少となりました。受取手形及び売掛金の減少1,270百万円及び繰延税金資産の減少2,844百万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、46,370百万円（前連結会計年度末は50,615百万円）となり、4,245百万円の減少となりました。有形固定資産の減少2,264百万円及び投資有価証券の減少2,717百万円が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、39,746百万円（前連結会計年度末は47,461百万円）となり、7,715百万円の減少となりました。未払金の減少1,789百万円、製品保証引当金の減少5,316百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25,642百万円（前連結会計年度末は29,431百万円）となり、3,789百万円の減少となりました。退職給付引当金の減少4,459百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、32,285百万円となりました。

② キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,611百万円となり、1,179百万円の減少となりました。営業活動の結果獲得した資金は2,788百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益が6,397百万円、製品保証引当金の減少6,110百万円、減価償却費4,690百万円、退職給付引当金（役員退任慰労引当金を含む）の減少4,530百万円であります。投資活動の結果使用した資金は4,754百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の売却による収入4,903百万円及び長期預り金の返済による支出1,422百万円等によるものであります。財務活動の結果獲得した資金は967百万円となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入8,017百万円、長期借入金の返済による支出4,921百万円及び短期借入金の減少1,454百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品、モデルチェンジに伴う設備及び省人化、合理化のために自動車部品製造販売事業で2,144百万円、その他事業で3百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は下記のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業部門	設備投資額 (百万円)
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品製造販売	535
当社ミラー製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	427
当社藤岡製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	291
当社大泉製造所	群馬県邑楽郡	自動車部品製造販売	264
当社中津川製造所	岐阜県中津川市	自動車部品製造販売	130
九州市光工業㈱	大分県中津市	自動車部品製造販売	223

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊勢原製造所 (神奈川県伊勢原市)	自動車部品製 造販売	生産設備	1,291	2,130	326 (76,221.42)	803	4,551	970
ミラー製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	507	891	227 (50,819.50)	102	1,730	256
藤岡製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	1,216	1,981	371 (120,669.55)	723	4,291	428
大泉製造所 (群馬県邑楽郡)	自動車部品製 造販売	生産設備	841	819	117 (42,492.12)	281	2,060	233
中津川製造所 (岐阜県中津川市)	自動車部品製 造販売	生産設備	500	331	368 (26,780.79)	152	1,352	128
本社関係 (東京都品川区)	全社(共通)	統括業務施設	2,571	55	3,013 (155,170.07)	50	5,689	214

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ピア㈱	本社 (東京都世田谷 区)	自動車部品 製造販売 その他	生産設備他	541	12	984 (204.52)	317	1,856	156
市光エンジニア リング㈱	本社 (群馬県前橋 市)	その他	生産設備他	31	7	210 (11,150.65)	3	252	27
九州市光工業㈱	本社 (大分県中津 市)	自動車部品 製造販売	生産設備他	—	622	— —	0	623	103
美里工業㈱	本社 (埼玉県児玉郡 美里町)	自動車部品 製造販売	生産設備他	168	123	248 (19,556.00)	16	557	116
㈱不二ダイカス ト製作所	本社 (埼玉県児玉郡 美里町)	自動車部品 製造販売	生産設備他	234	115	287 (11,004.11)	148	786	56
㈱ライフエレッ クス	本社 (群馬県邑楽郡 邑楽町)	自動車部品 製造販売	生産設備他	265	359	372 (51,250.00)	63	1,060	117

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イチコウ・ミツ バ・インク	本社 (米国ケンタッ キー州)	自動車部品 製造販売	生産設備他	314	254	79 (267,102.00)	2	650	188
イチコウ・マレ ーシア SD N. BHD.	本社 (マレーシア ネグリ・センビ ラン州)	自動車部品 製造販売	生産設備他	235	203	55 (40,500.00)	90	585	227
P T. イチコ ウ・インドネシ ア	本社 (インドネシア ウエストジャワ 州)	自動車部品 製造販売	生産設備他	277	446	67 (29,968.00)	177	968	193

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、九州市光工業㈱等に貸与中の土地1,997百万円(125,347.29㎡)、建物及び構築物2,375百万円、機械装置及び運搬具54百万円、工具器具及び備品7百万円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に関係会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	1,107	—	長期借入金	平成20年4月	平成21年3月	6%
当社ミラー製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	2,264	—	長期借入金	平成20年4月	平成21年3月	22%
当社藤岡製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	882	—	長期借入金	平成20年4月	平成21年3月	5%
当社大泉製造所	群馬県邑楽郡	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	193	—	長期借入金	平成20年4月	平成21年3月	2%
当社中津川製造所	岐阜県中津川市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	1,150	—	長期借入金	平成20年4月	平成21年3月	20%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場第一部	—
計	96,036,851	96,036,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成8年3月31日	594,869	96,036,851	110	8,929	110	7,393

(注) 転換社債の転換によるものであります。(平成7年4月1日～平成8年3月31日)

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	24	123	48	1	7,200	7,439	—
所有株式数(単元)	—	26,284	266	14,479	32,345	3	22,313	95,690	346,851
所有株式数の割合(%)	—	27.47	0.28	15.13	33.80	0.00	23.32	100	—

(注) 1. 自己株式99,885株は「個人その他」に99単元及び「単元未満株式の状況」に885株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 (株)三菱東京U F J銀行決済事業部)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	30,339	31.59
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,775	4.97
(株)三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,688	3.84
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,076	3.20
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
三菱U F J信託銀行(株) (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,344	2.44
みずほ信託銀行(株) (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,913	1.99
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,231	1.28
ハリソン東芝ライティング(株)	愛知県今治市旭町五丁目2番地1	1,030	1.07
計		56,981	59.33

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 99,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 95,591,000	95,591	—
単元未満株式	普通株式 346,851	—	—
発行済株式総数	96,036,851	—	—
総株主の議決権	—	95,591	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株 (議決権8個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業㈱	品川区東五反田5丁目10番18号	99,000	—	99,000	0.10
計	—	99,000	—	99,000	0.10

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,779	3,942,958
当期間における取得自己株式	602	149,394

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	99,885	—	100,487	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本方針は、安定配当の継続実施であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。そのため、当社定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、財政状態、配当性向などを総合的に勘案し、1株当たり普通配当6円（うち中間配当3円）を実施することを決定いたしました。

内部留保した資金につきましては、財務体質を強化し、企業競争力の向上を図るために有効な投資をしてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月16日 取締役会決議	287	3
平成20年6月27日 定時株主総会決議	287	3

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	284	326	465	424	346
最低（円）	192	233	253	289	201

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高（円）	308	294	285	263	265	253
最低（円）	282	228	256	201	234	209

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		市川 侑男	昭和15年11月18日生	昭和44年11月 当社入社 平成元年6月 取締役 平成4年7月 取締役営業副本部長 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役国際本部長 平成11年6月 代表取締役副社長国際本部長 平成13年6月 代表取締役社長就任(現在)	(注)5	404
取締役副社長 (代表取締役)	品質保証本部 本部長	河島 一夫	昭和30年12月19日生	昭和56年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 同社 品質保証部代行主管 平成14年2月 ヴァレオ入社 平成19年4月 同社 品質担当副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長就任 (現在)	(注)5	—
専務取締役	生産本部 本部長	安藤 信雄	昭和21年5月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成15年6月 取締役生産本部副本部長兼 生産統括部長 平成17年6月 常務取締役生産本部長 平成19年6月 専務取締役生産本部本部長 就任(現在)	(注)5	4
専務取締役		小宮山 文夫	昭和23年3月10日生	昭和44年5月 当社入社 平成15年6月 取締役MCFリーダー 平成19年6月 常務取締役品質保証本部長 就任 平成20年6月 専務取締役就任(現在)	(注)5	5
常務取締役	営業本部 本部長	後藤 博美	昭和24年4月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 取締役営業本部副本部長 平成19年6月 常務取締役営業本部長就任 (現在)	(注)5	5
常務取締役	技術本部 本部長	米山 洋一	昭和25年11月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 取締役技術本部副本部長就 任 平成20年6月 常務取締役就任 技術本部 本部長(現在)	(注)5	5
常務取締役		米田 撰津太郎	昭和25年10月31日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成14年11月 みずほ総合研究所株式会社 執行役員 平成18年6月 丸三証券株式会社 取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役経理部長就任 平成20年6月 常務取締役就任(現在)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		クロード・レシュレ	昭和23年12月13日生	平成3年5月 ヴァレオ入社 平成9年4月 ヴァレオ・グループ副社長兼ヴァレオエレクトロニクス社長 平成13年3月 ヴァレオ・グループ副社長兼ヴァレオエレクトロニクス社長兼コネクティブ社長 平成17年4月 ヴァレオ・グループ副社長兼ヴァレオライティング社長 平成17年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 5	—
取締役		アリ・オードバディ	昭和35年11月15日生	昭和63年6月 ヴァレオ・エレクトロカル・システムズ社入社 平成11年1月 ヴァレオ・グループ副社長中国担当 平成19年9月 ヴァレオ・グループ副社長東アジア担当、バレオジャパン株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 5	—
監査役	常勤	大坪 千二	昭和19年11月14日生	昭和39年9月 当社入社 平成15年6月 取締役経理部長兼関連事業室長 平成19年6月 常務取締役就任 ピア株式会社代表取締役会長就任 平成20年6月 常勤監査役就任（現在）	(注) 6	10
監査役	常勤	住野 稠生	昭和19年7月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年1月 情報システム部部长 平成16年6月 常勤監査役就任（現在）	(注) 6	—
監査役		堤 淳一	昭和16年6月25日生	昭和42年4月 弁護士登録 塚本重頼法律事務所入所 平成12年10月 堤総合法律事務所設立 平成14年2月 丸の内中央法律事務所と改称 平成16年6月 当社監査役就任（現在）	(注) 6	—
監査役		蛭子 優	昭和23年5月2日生	昭和52年11月 アーサー・アンダーセン会計事務所勤務 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 双葉電子工業株式会社勤務 平成3年9月 エーシーニールセン・コーポレーション株式会社取締役・経理法務部長就任 平成15年4月 えびす国際会計事務所を開設 平成16年6月 当社監査役就任（現在）	(注) 6	—
計						433

- (注) 1. 所有株式数については千株未満を切捨てて表示しております。
2. 取締役クロード・レシュレ及びアリ・オードバディは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役堤 淳一、蛭子 優は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 当社では、経営体制の改革として、取締役会が経営戦略にかかわる迅速且つ的確な経営判断を一層推進するとともに、業務執行の監視機能を高めるため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の19名であります。

(取締役を兼任する執行役員：7名)

社長 市川 侑男、副社長 河島 一夫、専務取締役 安藤 信雄、同 小宮山 文夫、常務取締役 後藤 博美、同 米山 洋一、同 米田 撰津太郎

(執行役員：11名)

常務執行役員 ジャン＝ポール・ラヴィエ、ディディエ・ルールマン

執行役員 中村 智、谷野 幹男、飯野 晴康、加藤 章夫、碓 幸雄、田中 薫、笠井 義孝、堀切 良浩、リオネル・ケフラン

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
植松 功	昭和16年8月20日生	昭和49年4月 弁護士登録 金末法律事務所勤務 昭和53年4月 植松法律事務所設立 平成8年度 東京弁護士会副会長 平成14年度 東京弁護士会連合会常務理事 平成16年6月 当社補欠監査役	5

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、安全と快適を提供する自動車部品専門メーカーとしての社会的責任を自覚し、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係の構築を目指すべく、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要課題として位置付け、以下に記す施策を展開しております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を経営管理体制の礎とし、そのガバナンス体制は以下のとおりであります。

① 取締役会

取締役会は、3ヶ月に1回以上の開催を原則に概ね年間10回以上召集することとし、必要がある場合においては随時これを開催して、当社の経営方針、政策及び重点業務の審議を行い、併せて業務執行の決定、及び取締役の業務執行を監督しております。

当連結会計年度末の取締役会は18名の取締役で構成されております。取締役のうち2名は社外取締役であり、いずれも豊富な経験を有する経営者としての立場から当社の業務執行に関して助言を行なっております。

なお、自己株式の取得に関しましては、機動的な資本政策の遂行を可能ならしめるべく、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって取得することができる旨の規程を定款で定めております。

② 監査役会

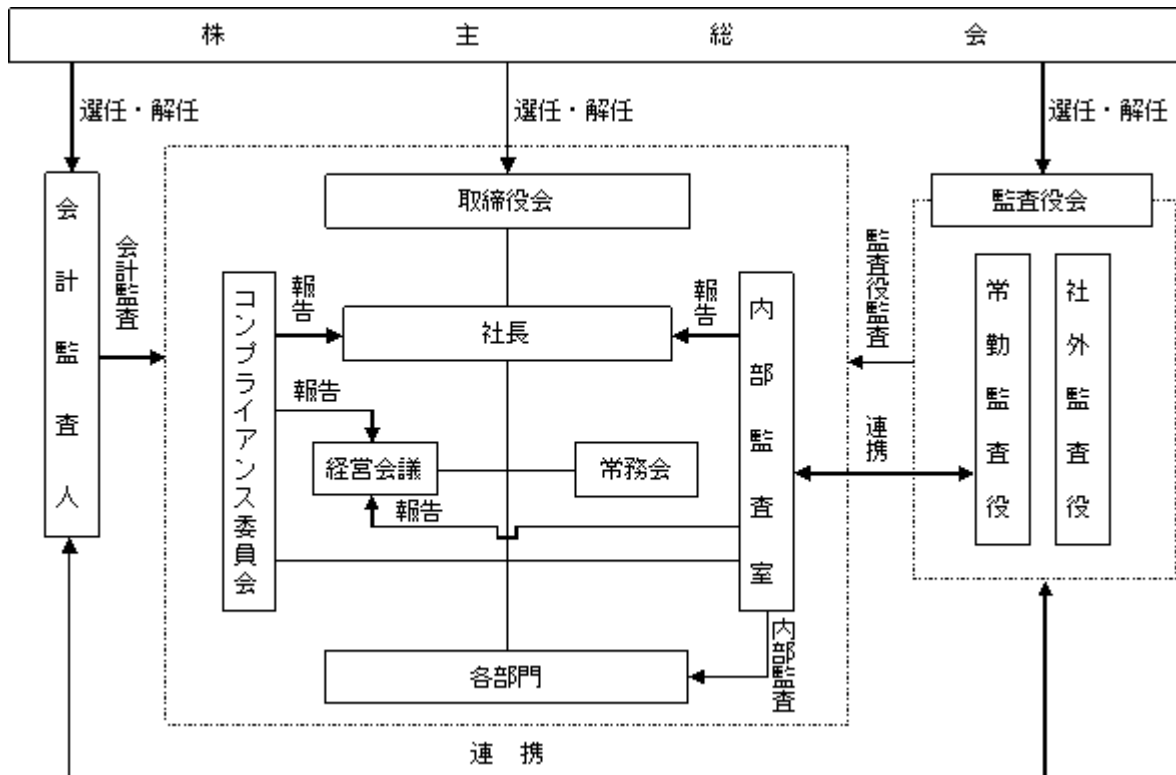
監査役会は4名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成されており、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や重要な書類の閲覧等を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

③ その他の任意機関

上記のほか、その他の任意機関として経営会議及び常務会を常設しております。

経営会議は常勤の取締役及び常勤監査役で構成され、会社の経営方針、政策並びに重点業務の審議を行うとともに、社内外に亘る各部門の調整、統一を図っております。

常務会は社長、副社長、専務及び常務取締役で構成され、重要な経営戦略、中期・年度の経営方針、その他会社運営上の重要事項で経営会議に付議すべき事項について協議しております。



なお、当社は平成20年5月の取締役会において執行役員制度の導入を決議致しております。これは経営判断と業務執行の分離によつて的確な経営判断の迅速化と業務執行責任の明確化を目的としたものであります。これに伴い、平成20年6月開催の定時株主総会において取締役の定数を20名から10名に削減する旨の定款一部変更を決議し提出日現在の取締役は9名であります。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の基本方針は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、コンプライアンス規程を制定し、企業倫理行動指針、社内通報制度の整備、委員会等の展開組織、役割等を定め、委員会は年度方針を立てその計画に従って活動し、成果を報告することとします。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会をはじめ社内の重要会議の議事録及び重要な決裁書類等について、それぞれ社内規程を設け、それに基づいて適正に保存・管理を行ないます。また、情報セキュリティーポリシーを定め、情報の信頼性、安全性、機密性の確保に努めるとともに、適時・適正な開示を行なうこととします。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する体制を整備するため、リスクマネジメント方針を制定し、企業経営において予見されるリスクを的確に識別、分析、評価し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を全社的に整備することとします。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は毎年、中期経営計画、年度経営方針を経営会議において審議決定し、その戦略目標を各部門の方針管理に展開して、経営資源の効率的配分を行い業務展開します。取締役の業務執行状況は、四半期ごとに取締役会にて報告確認するとともに、部署長の業務執行状況は、監査役が同席する年2回の経営首脳診断で計画の進捗状況等を確認することとします。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の関係子会社については、「関係会社管理規程」及び「海外関係会社管理規程」に基づき、関係会社統括部門が企業経営の健全性、効率性をチェックし、是正、指導を行なうこととします。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、補助業務を内部監査室に併せて担当させることができるものとします。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事異動、評価等を行なう場合は、予め監査役に相談し、意見を求めることとします。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は重要会議に出席し情報収集するとともに、監査役が作成した監査計画書に基づく監査役監査に対して、取締役は全面的に協力し、情報提供を行なうこととします。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役と定期的に意見交換会を開催します。また、監査役と内部監査室は、監査業務を補完し合うことにより監査の実効性を高めることとします。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

① 内部監査の状況

当社の内部監査部門は内部監査室であり、構成人員は4名であります。その主たる業務は、取締役及び全ての社員の職務執行が、法令・定款はもとより社内の規程要領に適合することを確保するため、及び各部門の業務の適正、有効性を確保するための内部統制システムの構築推進とその運用監査、及び改善指導であります。

② 監査役監査の状況

各監査役は、法令、定款及び監査役監査基準に基づき監査を実施しており、その実施状況と監査結果については社長及び経営会議で報告を行なうほか、定期的に社長との会合をもち意見の交換を行なっております。また、前項に記した内部監査部門との緊密な連携を保つことにより、より効率的な監査の実施に努めております。

会計監査人との連携に関しましては、定期的な会合をもつことにより、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等の報告や監査重点項目の説明を受ける等、積極的な意見及び情報の交換を行なっております。

(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法監査を受けております。当社は、会計監査人の監査報告を受けて会計上の課題に関する意見を交換しております。

業務を執行した会計監査人は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 土井 英雄	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 松岡 寿史	新日本監査法人

(注) 上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名、その他1名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役クロード・レシュレ氏は、フォシャン・イチコウ・ヴァレオ・オート・ライティング・システムズCo., Ltd.、ヒューベイ・ヴァレオ・オート・ライティング・カンパニーLtd.、ヴァレオ・シルヴァニアL.L.C.の会長等、他の会社の業務執行者又は社外役員を兼任しております。フォシャン・イチコウ・ヴァレオ・オート・ライティング・システムズCo., Ltd.、ヒューベイ・ヴァレオ・オート・ライティング・カンパニーLtd.及びヴァレオ・シルヴァニアL.L.C.は、当社との間に取引関係を有しております。

社外取締役アリ・オードバディ氏は、ヴァレオジャパン株式会社の代表取締役を兼任しております。当該兼任先は、当社との間に重要な取引関係を有しておりません。

社外監査役堤淳一氏は弁護士であり、当連結会計年度において、当社は同氏より法律問題に係る助言等を受けております。

社外監査役蛭子優氏は公認会計士であります。当社と同氏との間で取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	473百万円	(うち社外取締役に支払った報酬 一百万円)
監査役に支払った報酬	36百万円	(うち社外取締役に支払った報酬 5百万円)

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2. 取締役に支払った報酬には、平成20年6月27日開催の第78回定時株主総会で承認された役員賞与480万円、及び退任役員に対する慰労金300百万円を含めて記載しております。

(7) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
上記以外の業務に基づく報酬	4百万円

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	14,536		13,440	
2. 受取手形及び売掛金	※4	23,272		22,001	
3. 有価証券		93		89	
4. たな卸資産		8,629		8,182	
5. 前払金		1,346		1,265	
6. 繰延税金資産		4,848		2,004	
7. その他		4,705		4,356	
貸倒引当金		△43		△36	
流動資産合計		57,388	53.1	51,303	52.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		25,728		25,502	
減価償却累計額		15,904	9,823	16,469	9,033
(2) 機械装置及び運搬具		39,083		37,914	
減価償却累計額		29,517	9,565	29,566	8,348
(3) 工具器具及び備品		16,648		17,013	
減価償却累計額		13,751	2,896	14,054	2,959
(4) 土地			6,089		6,181
(5) 建設仮勘定			3,370		2,960
有形固定資産合計		31,746	29.4	29,482	30.2
2. 無形固定資産			211		234
0.2					0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		9,195		6,477
(2) 長期貸付金			381		287
(3) 繰延税金資産			5,326		6,663
(4) その他	※1,2		3,793		3,249
貸倒引当金			△39		△24
投資その他の資産合計			18,657		16,653
17.3					17.1
固定資産合計			50,615		46,370
46.9					47.5
資産合計			108,004		97,673
100.0					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	22,065		21,651	
2. 短期借入金	※2	4,729		3,275	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	4,942		5,582	
4. 1年以内償還予定の 社債		80		80	
5. 未払金		2,458		669	
6. 未払法人税等		220		308	
7. 未払費用		3,421		3,375	
8. 役員賞与引当金		31		55	
9. 製品保証引当金		7,633		2,316	
10. 従業員預り金		353		355	
11. 設備支払手形		460		1,079	
12. その他		1,064		997	
流動負債合計		47,461	43.9	39,746	40.7
II 固定負債					
1. 社債		180		100	
2. 長期借入金	※2	14,670		16,894	
3. 繰延税金負債		12		36	
4. 退職給付引当金		12,459		7,999	
5. 役員退任慰労引当金		321		248	
6. 負ののれん		10		8	
7. その他		1,777		355	
固定負債合計		29,431	27.3	25,642	26.2
負債合計		76,893	71.2	65,388	66.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		8,929	8.3	8,929	9.1
2. 資本剰余金		7,840	7.3	7,840	8.0
3. 利益剰余金		13,688	12.6	16,315	16.7
4. 自己株式		△22	△0.0	△26	△0.0
株主資本合計		30,436	28.2	33,059	33.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		△200	△0.2	△1,415	△1.4
2. 為替換算調整勘定		△1,287	△1.2	△1,579	△1.6
評価・換算差額等合計		△1,488	△1.4	△2,994	△3.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		2,162	2.0	2,219	2.3
純資産合計		31,110	28.8	32,285	33.1
負債純資産合計		108,004	100.0	97,673	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			120,524	100.0	121,143	100.0
II 売上原価	※2		102,333	84.9	103,638	85.6
売上総利益			18,191	15.1	17,504	14.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		14,913	12.4	15,115	12.4
営業利益			3,277	2.7	2,389	2.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息		125			161	
2. 受取配当金		201			145	
3. 負ののれん償却額		8			2	
4. 固定資産賃貸料		415			388	
5. 受入金型補償料		120			45	
6. ロイヤリティー		140			270	
7. 開発費及び技術支援料		374			486	
8. その他		342	1,730	1.4	410	1,910
V 営業外費用						
1. 支払利息		361			458	
2. 社債利息		1			2	
3. 固定資産貸与費用		124			114	
4. 為替差損		221			752	
5. 持分法による投資損失		8			283	
6. その他		128	845	0.6	123	1,734
経常利益			4,162	3.5		2,565
VI 特別利益						
1. 固定資産処分益	※3	45			122	
2. 投資有価証券売却益		3,849			1	
3. 貸倒引当金戻入益		81			9	
4. 厚生年金代行返上益		—			5,182	
5. その他		697	4,673	3.9	45	5,361
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※4	354			365	
2. 減損損失	※5	61			—	
3. 投資有価証券評価損		—			714	
4. 製品保証引当金繰入額		8,521			403	
5. その他		9	8,946	7.5	46	1,529
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)			△110	△0.1		6,397
法人税、住民税及び事業税		389			562	
法人税等調整額		27	417	0.3	2,372	2,934
少数株主利益			372	0.3		223
当期純利益又は当期純損失 (△)			△900	△0.7		3,238

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,840	15,221	△18	31,973	2,625	△2,431	193	1,512	33,679
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△287		△287					△287
剰余金の配当			△287		△287					△287
役員賞与(注)			△55		△55					△55
当期純損失			△900		△900					△900
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						△2,825	1,143	△1,682	650	△1,032
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,532	△4	△1,536	△2,825	1,143	△1,682	650	△2,568
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,840	13,688	△22	30,436	△200	△1,287	△1,488	2,162	31,110

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,840	13,688	△22	30,436	△200	△1,287	△1,488	2,162	31,110
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△575		△575					△575
当期純利益			3,238		3,238					3,238
自己株式の取得				△3	△3					△3
持分法の適用範囲の変動			△36		△36					△36
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						△1,214	△291	△1,505	57	△1,448
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,626	△3	2,623	△1,214	△291	△1,505	57	1,174
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,840	16,315	△26	33,059	△1,415	△1,579	△2,994	2,219	32,285

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△110	6,397
減価償却費		4,280	4,690
減損損失		61	—
貸倒引当金の減少額		△56	△22
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		7,160	△6,110
退職給付引当金 (役員退任慰労引当金 含む) の増加額 (△減少額)		846	△4,530
受取利息及び受取配当金		△327	△306
支払利息		362	460
持分法による投資損失		8	283
投資有価証券売却益		△3,849	△1
投資有価証券評価損		—	714
有形固定資産処分損益		308	242
売上債権の減少額		1,153	1,051
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△97	344
未収入金他の減少額 (△増加額)		△927	685
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,292	△210
未払費用他の増加額 (△減少額)		1,224	△350
役員賞与の支給額		△56	—
その他		△605	81
小計		10,668	3,419
利息及び配当金の受取額		325	304
利息の支払額		△362	△460
法人税等の支払額		△1,914	△475
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,717	2,788
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△793	△1,033
定期預金の払戻しによる収入		650	950
有価証券の取得による支出		△75	△66
有価証券の売却による収入		75	66
有形固定資産の取得による支出		△11,786	△8,261
有形固定資産の売却による収入		5,761	4,903
投資有価証券の取得による支出		△7,938	△114
投資有価証券の売却による収入		11,130	1
貸付金の回収による収入		1	77
関連会社への出資による支出		△1,003	—
長期預り金の返済による支出		—	△1,422
その他		△182	144
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,160	△4,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額 (△減少額)		175	△1,454
社債の償還による支出		△80	△80
長期借入れによる収入		7,070	8,017
長期借入金の返済による支出		△4,485	△4,921
少数株主からの出資による収入		355	—
配当金の支払額		△575	△575
少数株主への配当金の支払額		△13	△13
その他		△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,441	967
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	△181
V 現金及び現金同等物の増減額		7,007	△1,179
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,783	13,790
VII 現金及び現金同等物の期末残高		13,790	12,611

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。</p> <p>ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレックス P.T. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他4社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>上記のうち、イチコウ・ミツバ・インクについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたイチコウ・マニファクチャリング・インクは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 健光實業股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社5社及び関連会社5社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他4社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他4社であります。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 健光實業股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …… 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。</p> <p>ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレックス P.T. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他4社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 健光實業股份有限公司 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社5社及び関連会社4社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他4社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他3社であります。</p> <p>(3) 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(4) 健光實業股份有限公司及び市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 同左 貯蔵品 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 …… 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は16,474百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,024百万円であります。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …… 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ245百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ264百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 …… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は5,182百万円であり、特別利益に計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～12年												
工具器具及び備品	2年～10年												
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～12年												
工具器具及び備品	2年～10年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前当期純損失は31百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象 …… 外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 同左 ヘッジ対象 …… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,948百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p>

注記事項

〔連結貸借対照表関係〕

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">549 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち、共同支配企業に対する投資の金額）</td> <td style="text-align: right;">428 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">1,792 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち、共同支配企業に対する投資の金額）</td> <td style="text-align: right;">1,698 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">預金</td> <td style="width: 10%;">480 百万円</td> <td style="width: 10%;">(ー 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> <td style="text-align: right;">(213)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">ー</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">(29)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">ー</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,539</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(243)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">847</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,081</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(ー)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高 468 百万円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">172 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	549 百万円	（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	428 百万円	その他（出資金）	1,792 百万円	（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,698 百万円	担保資産			預金	480 百万円	(ー 百万円)	建物	1,048	(213)	構築物	ー	(ー)	機械装置	29	(29)	工具器具及び備品	ー	(ー)	土地	1,739	(ー)	投資有価証券	145	(ー)	投資その他の資産 (その他)	95	(ー)	合計	3,539	(243)	担保付債務			短期借入金	1,365	(ー)	1年以内返済予定	847	(ー)	長期借入金	1,868	(ー)	合計	4,081	(ー)	受取手形	172 百万円	支払手形	123 百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">518 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち、共同支配企業に対する投資の金額）</td> <td style="text-align: right;">397 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">1,562 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち、共同支配企業に対する投資の金額）</td> <td style="text-align: right;">1,562 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">預金</td> <td style="width: 10%;">480 百万円</td> <td style="width: 10%;">(ー 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">(12)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">ー</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">(17)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,717</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(30)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">674</td> <td style="text-align: right;">(40)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> <td style="text-align: right;">(47)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,918</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(87)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高 136 百万円</p> <p>※4 _____</p>	投資有価証券（株式）	518 百万円	（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	397 百万円	その他（出資金）	1,562 百万円	（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,562 百万円	担保資産			預金	480 百万円	(ー 百万円)	建物	630	(12)	構築物	ー	(ー)	機械装置	17	(17)	工具器具及び備品	0	(0)	土地	1,485	(ー)	投資有価証券	66	(ー)	投資その他の資産 (その他)	35	(ー)	合計	2,717	(30)	担保付債務			短期借入金	50	(ー)	1年以内返済予定	674	(40)	長期借入金	1,194	(47)	合計	1,918	(87)
投資有価証券（株式）	549 百万円																																																																																																														
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	428 百万円																																																																																																														
その他（出資金）	1,792 百万円																																																																																																														
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,698 百万円																																																																																																														
担保資産																																																																																																															
預金	480 百万円	(ー 百万円)																																																																																																													
建物	1,048	(213)																																																																																																													
構築物	ー	(ー)																																																																																																													
機械装置	29	(29)																																																																																																													
工具器具及び備品	ー	(ー)																																																																																																													
土地	1,739	(ー)																																																																																																													
投資有価証券	145	(ー)																																																																																																													
投資その他の資産 (その他)	95	(ー)																																																																																																													
合計	3,539	(243)																																																																																																													
担保付債務																																																																																																															
短期借入金	1,365	(ー)																																																																																																													
1年以内返済予定	847	(ー)																																																																																																													
長期借入金	1,868	(ー)																																																																																																													
合計	4,081	(ー)																																																																																																													
受取手形	172 百万円																																																																																																														
支払手形	123 百万円																																																																																																														
投資有価証券（株式）	518 百万円																																																																																																														
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	397 百万円																																																																																																														
その他（出資金）	1,562 百万円																																																																																																														
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,562 百万円																																																																																																														
担保資産																																																																																																															
預金	480 百万円	(ー 百万円)																																																																																																													
建物	630	(12)																																																																																																													
構築物	ー	(ー)																																																																																																													
機械装置	17	(17)																																																																																																													
工具器具及び備品	0	(0)																																																																																																													
土地	1,485	(ー)																																																																																																													
投資有価証券	66	(ー)																																																																																																													
投資その他の資産 (その他)	35	(ー)																																																																																																													
合計	2,717	(30)																																																																																																													
担保付債務																																																																																																															
短期借入金	50	(ー)																																																																																																													
1年以内返済予定	674	(40)																																																																																																													
長期借入金	1,194	(47)																																																																																																													
合計	1,918	(87)																																																																																																													

〔連結損益計算書関係〕

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,073 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,879 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>※4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 中央区 他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、ランプ資産としてグルーピングしていた資産のうち、資産のスリム化、投資政策の見直しを行った結果、一部店舗の閉鎖を決定したことにより、当該資産の帳簿価額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、個別に見積りをした正味売却価額により測定しております。</p>	給料及び手当	5,073 百万円	退職給付費用	726	運賃	2,362	製品保証引当金繰入額	605	役員退任慰労引当金繰入額	57	貸倒引当金繰入額	26		5,879 百万円	機械装置及び運搬具	5 百万円	工具器具及び備品	40	建物	43 百万円	機械装置及び運搬具	177	工具器具及び備品	133	場所	用途	種類	金額	東京都 中央区 他	店舗	建物	55 百万円	工具器具 及び備品	6 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,953 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,948 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>※4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	給料及び手当	4,953 百万円	退職給付費用	666	運賃	2,511	製品保証引当金繰入額	532	役員退任慰労引当金繰入額	65	貸倒引当金繰入額	1		5,948 百万円	建物及び構築物	18 百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具及び備品	45	土地	55	建物及び構築物	118 百万円	機械装置及び運搬具	164	工具器具及び備品	82
給料及び手当	5,073 百万円																																																														
退職給付費用	726																																																														
運賃	2,362																																																														
製品保証引当金繰入額	605																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	57																																																														
貸倒引当金繰入額	26																																																														
	5,879 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	5 百万円																																																														
工具器具及び備品	40																																																														
建物	43 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	177																																																														
工具器具及び備品	133																																																														
場所	用途	種類	金額																																																												
東京都 中央区 他	店舗	建物	55 百万円																																																												
		工具器具 及び備品	6 百万円																																																												
給料及び手当	4,953 百万円																																																														
退職給付費用	666																																																														
運賃	2,511																																																														
製品保証引当金繰入額	532																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	65																																																														
貸倒引当金繰入額	1																																																														
	5,948 百万円																																																														
建物及び構築物	18 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	2																																																														
工具器具及び備品	45																																																														
土地	55																																																														
建物及び構築物	118 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	164																																																														
工具器具及び備品	82																																																														

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式（注）	73	12	—	86
合計	73	12	—	86

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	287	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式（注）	86	13	—	99
合計	86	13	—	99

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	287	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△745 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,790 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,536 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△745 百万円	現金及び現金同等物	13,790 百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△829 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,611 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,440 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△829 百万円	現金及び現金同等物	12,611 百万円
現金及び預金勘定	14,536 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△745 百万円												
現金及び現金同等物	13,790 百万円												
現金及び預金勘定	13,440 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△829 百万円												
現金及び現金同等物	12,611 百万円												

[リース取引関係]

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具及び備品	14,161	7,495	6,665	工具器具及び備品	13,100	6,777	6,322
その他	613	429	184	その他	383	185	197
合計	14,775	7,925	6,849	合計	13,483	6,962	6,520
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3,996	百万円	1年内		3,590	百万円
1年超		2,984	百万円	1年超		3,051	百万円
合計		6,981	百万円	合計		6,641	百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		4,910	百万円	支払リース料		4,979	百万円
減価償却費相当額		4,695	百万円	減価償却費相当額		4,749	百万円
支払利息相当額		219	百万円	支払利息相当額		222	百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については利息法によっており ます。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		1	百万円	1年内		1	百万円
1年超		4	百万円	1年超		3	百万円
合計		6	百万円	合計		4	百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

〔有価証券関係〕

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	75	75	0	75	75	0
その他	—	—	—	—	—	—
小計	75	75	0	75	75	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	75	75	0	75	75	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	295	580	284	418	632	214
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	9	13	4	9	9	0
小計	305	594	288	428	642	214
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	8,320	7,728	△592	7,499	4,888	△2,611
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	5	4	△0	5	4	△0
小計	8,325	7,732	△592	7,505	4,893	△2,611
合計	8,631	8,327	△304	7,933	5,536	△2,396

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	1	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
ユーロ円債	—	100
(2) その他の有価証券		
非上場株式	337	337

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	75	—	—	—	75	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	75	—	—	—	75	—	—	—

〔デリバティブ取引関係〕

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段 … 為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 外貨建債務、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップ取引については対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引については、いずれもヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段 … 為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 外貨建債務、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップ取引については対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引については、いずれもヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で厚生年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については5基金、また、退職一時金制度については8社が採用しております。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成19年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で厚生年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については5基金、また、退職一時金制度については8社が採用しております。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成20年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。また、これに伴い同日付で厚生年金基金は確定給付型企業年金制度へ移行しました。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△59,095	△44,086
(2) 年金資産（百万円）	30,882	28,794
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1)+(2)	△28,213	△15,292
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	7,600	3,679
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	9,522	5,543
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△1,368	△1,911
(7) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (3)+(4)+(5)+(6)	△12,459	△7,981
(8) 前払年金費用（百万円）	—	17
(9) 退職給付引当金（百万円）(7)-(8)	△12,459	△7,999

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	3,212	2,849
(1) 勤務費用 (百万円)	1,167	956
(2) 利息費用 (百万円)	1,487	1,456
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1,451	△1,426
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△23	△92
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,081	1,005
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	951	950

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用から控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
 3. 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。
 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,182百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5、10.0	2.5、10.0
(2) 期待運用収益率 (%)	4.5、5.0	4.5、5.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	9～15	9～15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

[ストック・オプション等関係]

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

〔税効果会計関係〕

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 百万円</p> <p>繰越欠損金 1,430</p> <p>未払事業税 27</p> <p>退職給付引当金 5,054</p> <p>製品保証引当金 3,105</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 324</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 132</p> <p>未払賞与 678</p> <p>その他 773</p> <p>繰延税金資産小計 <u>11,528</u></p> <p>評価性引当金 <u>△1,038</u></p> <p>繰延税金資産合計 10,489</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △259</p> <p>その他有価証券評価差額金 △66</p> <p>繰延税金負債計 <u>△326</u></p> <p>繰延税金資産純額 <u>10,162</u></p> <p>平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">平成19年3月31日</p> <p>流動資産－繰延税金資産 4,848百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 5,326</p> <p>流動負債－繰延税金負債 —</p> <p>固定負債－繰延税金負債 12</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 百万円</p> <p>繰越欠損金 3,221</p> <p>未払事業税 34</p> <p>退職給付引当金 3,243</p> <p>製品保証引当金 948</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 260</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 9</p> <p>未払賞与 714</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,062</p> <p>その他 508</p> <p>繰延税金資産小計 <u>10,005</u></p> <p>評価性引当金 <u>△1,026</u></p> <p>繰延税金資産合計 8,978</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △254</p> <p>その他有価証券評価差額金 △87</p> <p>その他 △13</p> <p>繰延税金負債計 <u>△354</u></p> <p>繰延税金資産純額 <u>8,623</u></p> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">平成20年3月31日</p> <p>流動資産－繰延税金資産 2,004百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 6,663</p> <p>流動負債－繰延税金負債 6</p> <p>固定負債－繰延税金負債 36</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△40.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
21.0	△0.1
税額控除	税額控除
125.3	△0.3
住民税均等割額	住民税均等割額
△29.8	0.5
評価性引当金増減	評価性引当金増減
△347.0	1.8
海外子会社の適用税率の差異	海外子会社の適用税率の差異
49.2	△1.0
非連結子会社との合併による	持分法による投資損失
子会社株式消却益	1.8
86.0	海外子会社の永久差異
連結子会社への投資に係る	0.1
将来減算一時差異	その他
△230.3	2.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△52.2	46.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
△377.4	

〔セグメント情報〕

【事業の種類別セグメント情報】

① 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

② 当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

同上

【所在地別セグメント情報】

① 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,873	5,482	5,168	120,524	—	120,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,607	—	273	1,881	△1,881	—
計	111,480	5,482	5,442	122,405	△1,881	120,524
営業費用	108,668	5,622	4,974	119,265	△2,018	117,246
営業利益または営業損失(△)	2,812	△139	467	3,140	137	3,277
II 資産	102,898	2,709	4,436	110,044	△2,040	108,004

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑤に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

② 当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	112,005	4,147	4,990	121,143	—	121,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,640	119	255	2,015	△2,015	—
計	113,645	4,267	5,245	123,158	△2,015	121,143
営業費用	111,833	4,451	4,605	120,890	△2,137	118,753
営業利益または営業損失(△)	1,811	△184	640	2,267	121	2,389
II 資産	92,980	2,340	4,371	99,692	△2,018	97,673

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は245百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

① 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,631	8,225	14,856
II 連結売上高（百万円）	—	—	120,524
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.5	6.8	12.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北米……アメリカ、カナダ、メキシコ
 その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② 当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,590	10,069	15,660
II 連結売上高（百万円）	—	—	121,143
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.6	8.3	12.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北米……アメリカ、カナダ、メキシコ
 その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	堤 淳一	—	—	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接0.0	—	—	弁護士報酬	7	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 弁護士報酬につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	堤 淳一	—	—	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接0.0	—	—	弁護士報酬	4	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 弁護士報酬につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	301円70銭	1株当たり純資産額	313円39銭
1株当たり当期純損失金額	9円39銭	1株当たり当期純利益金額	33円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△900	3,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△900	3,238
期中平均株式数(株)	95,958,067	95,943,129

〔重要な後発事象〕

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ピア㈱	銀行保証付私募債	平成16年 3月25日	260 (80)	180 (80)	0.19%	無	平成22年 3月25日
合計	—	—	260 (80)	180 (80)	—	—	—

(注) 1. 合計欄の () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	80	100	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,729	3,275	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,942	5,582	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,670	16,894	1.8	平成21年～25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	24,343	25,752	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済するものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,772	4,390	3,240	2,513

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			9,066		9,623	
2. 受取手形	※1, 3		1,020		565	
3. 売掛金	※1		19,028		17,318	
4. 有価証券			18		14	
5. 製品			1,851		1,618	
6. 原材料			1,742		1,634	
7. 仕掛品			796		755	
8. 貯蔵品			101		139	
9. 前払金			1,325		1,213	
10. 前払費用			56		59	
11. 繰延税金資産			4,704		1,901	
12. 関係会社短期貸付金			3,219		3,222	
13. 未収入金	※1		4,655		4,405	
14. その他			124		26	
貸倒引当金			△645		△536	
流動資産合計			47,067	51.5	41,961	50.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		18,447		18,510		
減価償却累計額		11,345	7,102	11,878	6,632	
(2) 構築物		1,613		1,605		
減価償却累計額		1,286	327	1,309	296	
(3) 機械及び装置		30,090		29,397		
減価償却累計額		23,160	6,930	23,199	6,197	
(4) 車両及び運搬具		163		150		
減価償却累計額		148	15	137	12	
(5) 工具器具及び備品		8,084		8,400		
減価償却累計額		6,067	2,016	6,287	2,113	
(6) 土地			4,287		4,424	
(7) 建設仮勘定			3,001		2,533	
有形固定資産合計			23,680	25.9	22,209	26.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			82		87	
(2) 施設利用権			16		14	
(3) ソフトウェア			55		65	
無形固定資産合計			154	0.2	167	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,261		5,648	
(2) 関係会社株式			3,193		3,128	
(3) 出資金			4		4	
(4) 関係会社出資金			1,698		1,698	
(5) 関係会社長期貸付金			1,121		1,054	
(6) 長期前払費用			140		82	
(7) 繰延税金資産			4,964		6,307	
(8) その他			1,105		1,058	
貸倒引当金			△5		△5	
投資その他の資産合計			20,484	22.4	18,978	22.7
固定資産合計			44,319	48.5	41,355	49.6
資産合計			91,387	100.0	83,317	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	5,242		5,178	
2. 買掛金	※1	15,746		15,517	
3. 短期借入金		1,900		1,900	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		3,664		4,110	
5. 未払金		1,682		247	
6. 未払法人税等		44		49	
7. 未払消費税等		81		227	
8. 未払費用		2,523		2,604	
9. 役員賞与引当金		27		49	
10. 前受金		578		574	
11. 製品保証引当金		7,633		2,316	
12. 預り金		268		192	
13. 従業員預り金		352		354	
14. 設備関係支払手形		345		987	
15. その他		4		8	
流動負債合計		40,095	43.9	34,318	41.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		10,170		12,260	
2. 退職給付引当金		11,801		7,589	
3. 役員退任慰労引当金		298		231	
4. 長期預り金		1,777		355	
固定負債合計		24,048	26.3	20,436	24.5
負債合計		64,143	70.2	54,754	65.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		8,929	9.8	8,929	10.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,393		7,393	
資本剰余金合計		7,393	8.1	7,393	8.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,543		1,543	
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金		600		600	
固定資産圧縮積立金		349		345	
別途積立金		8,409		8,409	
繰越利益剰余金		309		2,826	
利益剰余金合計		11,211	12.2	13,724	16.4
4. 自己株式		△22	△0.0	△26	△0.0
株主資本合計		27,512	30.1	30,021	36.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		△268	△0.3	△1,458	△1.7
評価・換算差額等合計		△268	△0.3	△1,458	△1.7
純資産合計		27,243	29.8	28,562	34.3
負債純資産合計		91,387	100.0	83,317	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			96,761	100.0	98,877	100.0	
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		1,669		1,851			
2. 当期製品製造原価	※6	85,987		88,484			
3. 他勘定よりの受入高	※1	109		212			
合計		87,766		90,548			
4. 製品期末棚卸高		1,851		1,618			
5. 他勘定へ振替高	※2	106	85,807	88.7	605	88,325	89.3
売上総利益			10,953	11.3		10,552	10.7
III 販売費及び一般管理費	※3,6		9,233	9.5		9,771	9.9
営業利益			1,719	1.8		780	0.8
IV 営業外収益	※7						
1. 受取利息		89		92			
2. 有価証券利息		7		3			
3. 受取配当金		219		154			
4. 固定資産賃貸料		450		514			
5. 受入金型補償料		120		45			
6. ロイヤリティー		279		356			
7. 開発費及び技術支援料		374		490			
8. 雑収入		161	1,702	1.8	175	1,832	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		178		234			
2. 固定資産貸与費用		159		266			
3. 為替差損		137		306			
4. 雑損失		42	518	0.6	38	845	0.9
経常利益			2,904	3.0		1,768	1.8
VI 特別利益							
1. 固定資産処分益	※4	2		74			
2. 投資有価証券売却益		3,849		1			
3. 貸倒引当金取崩益		1,149		111			
4. 子会社清算益		189		—			
5. 厚生年金代行返上益		—		4,844			
6. その他		—	5,190	5.4	42	5,074	5.1
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※5	207		242			
2. 関係会社株式評価損		—		64			
3. 投資有価証券評価損		—		712			
4. 製品保証引当金繰入額		8,521		403			
5. その他		4	8,732	9.1	17	1,440	1.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△637	△0.7		5,402	5.5
法人税、住民税及び事 業税		48		37			
法人税等調整額		△286	△237	△0.3	2,276	2,313	2.4
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△400	△0.4		3,088	3.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	58,654	64.4	59,515	63.9
II 労務費		18,008	19.8	18,454	19.8
III 経費		14,433	15.8	15,219	16.3
当期総製造費用	※2	91,096		93,189	
期首仕掛品棚卸高		796		796	
合計		91,893		93,986	
他勘定へ振替高		5,109		4,746	
期末仕掛品棚卸高		796		755	
当期製品製造原価		85,987		88,484	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。
減価償却費 2,798百万円	減価償却費 3,070百万円
外注加工費 2,698	外注加工費 2,709
賃借料 4,937	賃借料 5,114
※2 内訳は、次のとおりであります。	※2 内訳は、次のとおりであります。
工具器具及び備品・建設仮勘定 4,726百万円	工具器具及び備品・建設仮勘定 4,315百万円
試験研究費ほか経費振替 383	試験研究費ほか経費振替 429
合計 5,109	合計 4,746
原価計算の方法	原価計算の方法
当社の原価計算は組別総合原価計算を採用し、材料の払出は実際価格、加工費は実際発生額によっておりますが、完成品については予定価格によっており期末に差額を調整しております。なお、自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	358	8,409	1,329	12,241	△18	28,546
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩額(注)						△4		4	0		0
固定資産圧縮積立金取崩額						△4		4	0		0
剰余金の配当(注)								△287	△287		△287
剰余金の配当								△287	△287		△287
役員賞与(注)								△52	△52		△52
当期純損失								△400	△400		△400
自己株式の取得										△4	△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△8	-	△1,020	△1,029	△4	△1,033
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	349	8,409	309	11,211	△22	27,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,537	2,537	31,083
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額(注)			0
固定資産圧縮積立金取崩額			0
剰余金の配当(注)			△287
剰余金の配当			△287
役員賞与(注)			△52
当期純損失			△400
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,806	△2,806	△2,806
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,806	△2,806	△3,839
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△268	△268	27,243

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	349	8,409	309	11,211	△22	27,512
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩額						△4		4	—		—
剰余金の配当								△575	△575		△575
当期純利益								3,088	3,088		3,088
自己株式の取得										△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△4	—	2,516	2,512	△3	2,508
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	345	8,409	2,826	13,724	△26	30,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△268	△268	27,243
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額			—
剰余金の配当			△575
当期純利益			3,088
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,190	△1,190	△1,190
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,190	△1,190	1,318
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△1,458	△1,458	28,562

〔重要な会計方針〕

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 ……先入先出法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	3年～10年	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ191百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ185百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産……同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	3年～10年
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～12年												
工具器具及び備品	3年～10年												
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～12年												
工具器具及び備品	3年～10年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は14,910百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は5,706百万円です。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末未支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税引前当期純損失は27百万円増加しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当事業年度における損益に与えている影響額は4,844百万円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象……外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,243百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金取崩益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金取崩益」は1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p>

注記事項

〔貸借対照表関係〕

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,033</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務（債務保証） 当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、1,722百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">189百万円 (14,584百万ルピア)</td> </tr> <tr> <td>P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング㈱</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>ピア㈱</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table>	受取手形	241百万円	売掛金	949	未収入金	1,298	支払手形	743	買掛金	7,033	P T. イチコウ・インドネシア	189百万円 (14,584百万ルピア)	P T. イチコウ・インドネシア	250	市光エンジニアリング㈱	435	ピア㈱	848	受取手形	218百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,081</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務（債務保証） 当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、1,486百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">95百万円 (8,752百万ルピア)</td> </tr> <tr> <td>P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング㈱</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>ピア㈱</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	受取手形	32百万円	売掛金	1,621	未収入金	1,559	支払手形	431	買掛金	8,081	P T. イチコウ・インドネシア	95百万円 (8,752百万ルピア)	P T. イチコウ・インドネシア	250	市光エンジニアリング㈱	435	ピア㈱	706
受取手形	241百万円																																						
売掛金	949																																						
未収入金	1,298																																						
支払手形	743																																						
買掛金	7,033																																						
P T. イチコウ・インドネシア	189百万円 (14,584百万ルピア)																																						
P T. イチコウ・インドネシア	250																																						
市光エンジニアリング㈱	435																																						
ピア㈱	848																																						
受取手形	218百万円																																						
受取手形	32百万円																																						
売掛金	1,621																																						
未収入金	1,559																																						
支払手形	431																																						
買掛金	8,081																																						
P T. イチコウ・インドネシア	95百万円 (8,752百万ルピア)																																						
P T. イチコウ・インドネシア	250																																						
市光エンジニアリング㈱	435																																						
ピア㈱	706																																						

〔損益計算書関係〕

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>※1. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品（金型）ほか</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損ほか経費振替</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,041百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">1,899</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ55.9%であります。</p> <p>※4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table> <p>※5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td></tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">5,740百万円</p> <p>※7. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが378百万円含まれています。</p>	工具器具及び備品（金型）ほか	109百万円	たな卸資産処分損ほか経費振替	106百万円	給料及び手当	3,041百万円	退職給付費用	501	運賃	1,899	減価償却費	47	賃借料	320	製品保証引当金繰入額	523	役員退任慰労引当金繰入額	52	貸倒引当金繰入額	24	機械及び装置	1百万円	その他	0	合計	2	建物	3百万円	機械及び装置	91	工具器具及び備品	109	その他	2	合計	207	<p>※1. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品（金型）ほか</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損ほか経費振替</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,997百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">2,092</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ54.4%であります。</p> <p>※4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td></tr> </table> <p>※5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td></tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">5,790百万円</p> <p>※7. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが683百万円含まれています。</p>	工具器具及び備品（金型）ほか	212百万円	たな卸資産処分損ほか経費振替	605百万円	給料及び手当	2,997百万円	退職給付費用	457	運賃	2,092	減価償却費	62	賃借料	319	製品保証引当金繰入額	532	役員退任慰労引当金繰入額	51	貸倒引当金繰入額	2	試験研究費	657	建物	18百万円	機械及び装置	0	土地	54	合計	74	建物	50百万円	機械及び装置	110	工具器具及び備品	76	その他	6	合計	242
工具器具及び備品（金型）ほか	109百万円																																																																												
たな卸資産処分損ほか経費振替	106百万円																																																																												
給料及び手当	3,041百万円																																																																												
退職給付費用	501																																																																												
運賃	1,899																																																																												
減価償却費	47																																																																												
賃借料	320																																																																												
製品保証引当金繰入額	523																																																																												
役員退任慰労引当金繰入額	52																																																																												
貸倒引当金繰入額	24																																																																												
機械及び装置	1百万円																																																																												
その他	0																																																																												
合計	2																																																																												
建物	3百万円																																																																												
機械及び装置	91																																																																												
工具器具及び備品	109																																																																												
その他	2																																																																												
合計	207																																																																												
工具器具及び備品（金型）ほか	212百万円																																																																												
たな卸資産処分損ほか経費振替	605百万円																																																																												
給料及び手当	2,997百万円																																																																												
退職給付費用	457																																																																												
運賃	2,092																																																																												
減価償却費	62																																																																												
賃借料	319																																																																												
製品保証引当金繰入額	532																																																																												
役員退任慰労引当金繰入額	51																																																																												
貸倒引当金繰入額	2																																																																												
試験研究費	657																																																																												
建物	18百万円																																																																												
機械及び装置	0																																																																												
土地	54																																																																												
合計	74																																																																												
建物	50百万円																																																																												
機械及び装置	110																																																																												
工具器具及び備品	76																																																																												
その他	6																																																																												
合計	242																																																																												

〔株主資本等変動計算書関係〕

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	73	12	－	86
合計	73	12	－	86

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	86	13	－	99
合計	86	13	－	99

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

〔リース取引関係〕

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具及び備品	13,958	7,380	6,577	工具器具及び備品	12,936	6,664	6,272
その他	566	403	163	その他	319	154	164
合計	15,424	7,783	6,741	合計	13,255	6,818	6,437
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		3,952百万円		1年内		3,550百万円
	1年超		2,918百万円		1年超		3,004百万円
	合計		6,870百万円		合計		6,555百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		4,867百万円		支払リース料		4,928百万円
	減価償却費相当額		4,655百万円		減価償却費相当額		4,702百万円
	支払利息相当額		216百万円		支払利息相当額		218百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については利息法によっており ます。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

〔有価証券関係〕

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔税効果会計関係〕

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
減価償却損金算入限度超過額	減価償却損金算入限度超過額
67	61
退職給付引当金	退職給付引当金
4,801	3,088
製品保証引当金	製品保証引当金
3,105	942
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
264	220
未払事業税	未払事業税
12	14
未払賞与	未払賞与
567	609
繰越欠損金	繰越欠損金
688	2,272
その他	その他有価証券評価差額金
550	1,001
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
10,058	8,590
評価性引当金	評価性引当金
△147	△144
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
9,910	8,446
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1	0
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△239	237
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△241	237
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
9,668	8,209
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△4.0	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
5.6	△0.4
税額控除	税額控除
8.0	0.4
住民税均等割額	住民税均等割額
△3.8	0.1
評価性引当金増減	評価性引当金増減
△6.8	1.5
その他	その他
△2.5	42.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
37.2	42.8

〔1株当たり情報〕

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	283円94銭	1株当たり純資産額	297円72銭
1株当たり当期純損失金額	4円17銭	1株当たり当期純利益金額	32円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△400	3,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△400	3,088
期中平均株式数(株)	95,958,067	95,943,129

〔重要な後発事象〕

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	トヨタ自動車(株)	448,589	2,229
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,522,120	1,309
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,736	824
		日産車体(株)	345,545	267
		野村ホールディングス(株)	135,277	201
		ダイハツ工業(株)	150,000	179
		日野自動車工業(株)	165,055	108
		(株)横浜銀行	133,176	90
		みずほ信託銀行(株)	516,534	73
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	112	73
		富士重工業(株)	125,415	52
		マツダ(株)	146,905	51
		その他 (13銘柄)	229,394	86
小計		3,919,858	5,548	
計		3,919,858	5,548	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナルユーロ円債	100	100
		小計	100	100
計		100	100	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (2銘柄)	40,502	14
		小計	40,502	14
計		40,502	14	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,447	282	219	18,510	11,878	665	6,632
構築物	1,613	26	33	1,605	1,309	56	296
機械及び装置	30,090	784	1,477	29,397	23,199	1,455	6,197
車両及び運搬具	163	2	15	150	137	5	12
工具器具及び備品	8,084	6,581	6,264	8,400	6,287	1,163	2,113
土地	4,287	191	55	4,424	—	—	4,424
建設仮勘定	3,001	2,533	3,001	2,533	—	—	2,533
有形固定資産 計	65,688	10,401	11,067	65,022	42,813	3,346	22,209
無形固定資産							
借地権	—	—	—	87	—	—	87
施設利用権他	—	—	—	14	—	—	14
ソフトウェア	—	—	—	158	92	22	65
無形固定資産 計	—	—	—	260	92	22	167
長期前払費用	374	6	204	176	93	52	82
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (百万円)	伊勢原製造所	配光試験室の新設他	30
	減少額 (百万円)		九州旧工場売却	11
機械及び装置	増加額 (百万円)	ミラー製造所	変電所工事	153
	増加額 (百万円)	ミラー製造所	電動成形機及び付帯工事	62
工具器具及び備品	増加額 (百万円)		金型	4,972
	減少額 (百万円)		金型	4,972

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	651	100	—	209	541
製品保証引当金	7,633	935	6,252	—	2,316
役員賞与引当金	27	49	26	1	49
役員退任慰労引当金	298	51	119	—	231

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額と㈱ハクデン、湘南精工
㈱の債務超過額解消見合い分の取崩しによるものであります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、見積りによる引当額と実績額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	22
預金	
当座預金	520
普通預金	9,075
定期預金	—
外貨預金	5
譲渡性預金	—
計	9,600
合計	9,623

② 受取手形

ア 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ニッショー	174
日発販売(株)	110
豊和繊維工業(株)	70
トプレック(株)	39
(株)ライフエレクトクス	24
その他	144
計	565

イ 受取手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成20年4月	137
" 5月	146
" 6月	114
" 7月	98
" 8月	68
" 9月	1
計	565

③ 売掛金

ア 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	4,850
富士重工業(株)	2,495
カルソニックカンセイ(株)	1,424
ダイハツ工業(株)	1,099
日産車体(株)	854
その他	6,592
計	17,318

イ 売掛金の回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$
19,028	103,582	105,293	17,318		85.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ウ 売掛金の滞留期間

項目	算式	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売掛金の回転率 (回)	$\frac{\text{発生高}}{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \div 2}$	5.7
売掛金の滞留期間 (日)	$\frac{366 \text{ 日}}{\text{売掛金回転率}}$	64.0

④ 製品

品名	金額 (百万円)
ランプ類	1,207
バックミラー類	273
ワイパー・灰皿	56
その他の用品	81
計	1,618

⑤ 原材料

品名	金額 (百万円)
樹脂材料	88
塗料、鍍金材料	38
鋼材料他	3
部品類	1,504
計	1,634

⑥ 仕掛品

品名	金額（百万円）
ランプ類	428
バックミラー類	268
その他	58
計	755

⑦ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
補助材料	14
燃料	7
型補修費	9
その他	107
計	139

⑧ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動が1,901百万円、固定が6,307百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

⑨ 未収入金

相手先	金額（百万円）
センチュリー・リーシング・システム(株)	2,408
市光インターナショナル(株)	383
美里工業(株)	375
(株)ハクデン	235
湘南精工(株)	188
その他	813
計	4,405

⑩ 支払手形

ア 支払手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三協株	913
双日ブレネット株	480
株ライフエレクトクス	431
長瀬産業株	428
シークス株	243
株タノ製作所	220
その他	2,460
計	5,178

イ 支払手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成20年4月	1,348
” 5月	1,121
” 6月	1,148
” 7月	1,231
” 8月	327
計	5,178

⑪ 買掛金

相手先	金額（百万円）
株菱晃	460
三協株	346
美里工業株	326
市光インターナショナル株	310
株タノ製作所	284
九州市光工業株	269
その他	13,520
計	15,517

⑫ 設備関係支払手形
ア 設備関係支払手形

区分	金額（百万円）
建物関係	105
機械関係	453
その他	428
計	987

イ 設備関係支払手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成20年4月	222
” 5月	282
” 6月	97
” 7月	125
” 8月	127
” 9月	132
計	987

⑬ 長期借入金

	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,807
(株)三菱東京UFJ銀行	3,140
三菱UFJ信託銀行(株)	2,350
みずほ信託銀行(株)	1,750
(株)横浜銀行	1,632
(株)三井住友銀行	1,560
その他	2,131
合計	16,370

⑭ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
(1)退職給付債務	40,669
(2)年金資産	△26,049
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	14,619
(4)会計基準変更時差異の未処理額	△3,547
(5)未認識数理計算上の差異	△5,162
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,680
(7)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	7,589
(8)前払年金費用	—
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	7,589

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券このほか100株未満の端数を表示する株券については法令により発行を認められる場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による取得の請求権利、株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第78期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月4日関東財務局長に提出

事業年度（第77期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井 英雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青柳 好一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井 英雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 寿史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。